

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

平成28年8月12日

関西広域連合本部事務局

日 時 平成28年7月21日（木） 12:30～14:30

場 所 リーガロイヤルNCB 2階 松の間

出席者

（関西広域連合） 井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、山田委員、飯泉委員
門川委員、竹山委員、植田副委員、松谷副委員、林副委員、鳥居副委員

（関西経済連合会） 森会長、寺田副会長、山口副会長、松下副会長、柏原副会長、
松本副会長、角副会長、佐藤副会長、坂元副会長、大竹副会長

意見交換会のテーマと概要

- 1 文化庁・関西広域連合・関西経済連合会の共同宣言を採択した。
- 2 関西国際観光推進本部における関西の新たな数値目標等について
2020年の訪日外国人訪問率45%等の新たな数値目標について、官民同一の目標のもと、取組を推進することについて合意

（主な発言内容）

2020年の訪日外国人訪問率45%、訪日外国人旅行者数1,800万人等の新たな数値目標について、官民同一の目標のもと、取組を推進していきたい。【角副会長（阪急電鉄(株)会長）】

- ・経済界と共通の認識をもって取り組みたい。（山田委員）
- ・受入れ体制（ホテル、アクセス、関空）等について、経済界とともに関西の戦略を立てていきたい。
- ・Wi-Fiの一体化については、鉄道等にも範囲を広げたい。
- ・稼働率の低い旅館をインバウンドに対応可能にすること（施設改修等）が必要。（連合長）

大阪・京都は一杯であり、ストーリーをつけて他地域に誘導することも必要。

【寺田副会長（アートコーポレーション(株)社長）】

- ・周辺地域に来てもらうだけではなく、宿泊を伴う作戦展開も必要。（連合長）
- ・外国客の激増で日本の学会等がホテル不足の状況。経済界にも対応をお願いしたい。（飯泉委員）
- ・観光を担う「人」が重要。ホテル等の稼働率向上以外に、観光客の満足度を高めるため、観光の担い手について人材育成や正規雇用などによる生活の安定が課題。（門川委員）

関西国際観光推進本部の体制強化に向けて、DMO(Destination Management/Marketing Organization ())も視野に入れ、連携して検討したい。【角副会長(阪急電鉄(株)会長)】
()観光地域づくりを持続的戦略的に推進し、牽引する専門性の高い組織・機能

- ・新しい広域連携DMO化の議論をすすめたい。（山田委員）

➡ 広域連合からいただいた意見をもとに、推進本部で検討していきたい。

3 次期広域計画（官民連携を推進する分野等）について

総務省統計局、消費者庁移転等について、共同アピールを発出することで合意

（主な発言内容）

関西広域連合への期待と官民連携の強化に向けて【松本副会長（住友電気工業（株）社長）】

- ・観光、健康・医療などに加え、経済振興、インフラ整備、環境エネルギーの分野などでも連携をすすめたい。
- ・広域的な官民連携を重ねることで、分権の受け皿としての関西広域連合への信頼を高めることに繋がり、将来的には分権の突破口を開くことが可能になるのではないかと。
- ・分権型道州制を導入することで、新しい国のかたちを実現し、日本の閉塞的状态を中長期的に改善していくことが肝要である。

- ・道州制検討会を作って議論してきた。広域行政のあり方については、引き続き検討を要すると認識している。（連合長）

産総研、産業支援機関等による府県域を越えたものづくり産業支援体制の構築について

【坂元副会長（東洋紡（株）会長）】

- ・支援機関ネットワークにおいて、産業支援機関の活動が府県域を超えて可能になるよう協力するなど、関西の産業競争力強化に向けた取組を推進していただきたい。
- ・イノベーションを推進する人材の確保・育成に向け、協力いただきたい。

- ・現計画でも公設試験研究機関を連合に移管することを検討課題としている。8つ目の事務に位置づける余地がありうるとしており、検討を深めていきたい。（連合長）
- ・手を挙げた企業の研究機関との連携も工夫の余地があるのではないかと。（連合長）
- ・産業支援機関の意見を聞きながら関西のポテンシャルを最大限活かしたい。（植田副委員）
- ・オール関西でスケールメリットを活かした産業支援体制構築が必要であり、支援していきたい。（竹山委員）
- ・水素エネルギー社会の構築は、関西に新たなビジネスチャンスをもたらす。（竹山委員）
- ・グローバル化をにらんだときには、人材育成に意を用いる必要がある。（連合長）
- ・「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を活用し、インターンシップの量的拡大等について、経済界と連携していきたい。（植田副委員）

アジアの諸課題解決への貢献・親関西人材の拡大について

【松下副会長（パナソニック（株）副会長）】

- ・関西の環境保全の取組をアジア各国に紹介するなどの活動を充実・強化していきたい。
- ・アジアと関西のパイプ役となる親関西人材の拡大をめざした活動を展開していきたい。
- ・環境にかかるご指摘は、各県でも既に取り組んでいるが、さらに実をあげるようにしたい。（連合長）
- ・これからの経済発展には「水」が重要であり、アジアの諸課題解決のためにも連携して取り組みたい。その際、生態系の視点も入れていただきたい。（三日月委員）
- ・人材育成は検討課題と考える。（連合長）

広域交通・物流基盤について【大竹副会長（西日本電信電話(株)相談役）】

- ・リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期整備に向けて、共同で要望活動等を実施していきたい。
- ・ミッシングリンクの解消は、協力しながら推進を図りたい。リニア中央新幹線・北陸新幹線については、官民挙げての協力が不可欠。我々として何ができるかをよく検討の上、相談させていただきたい。（連合長）
- ・新幹線は、関空まで伸ばし、第二の国土軸をいかに作っていくかを考えないといけない。（飯泉委員）
- ・5空港を有機的につなぎ、相乗効果をもたらすことも必要。経済界のバックアップをお願いしたい。（飯泉委員）
- ・日本全体の中で和歌山を含め、関西を位置づけてもらえるよう運動していかなければならない。経済界で大阪以外にも関西全体を広く使っていただきたい。（副連合長）
- ・道路を作っても物流人材が不足している。人材育成よりトラックの自動連結運転を展望した方がよいと聞いたことがある。そのようなことを展望した規制改革、社会実験を関西が率先して実施することについて、経済界と考えていきたい。（三日月委員）
- ・湾岸線の早期開通に向け、引き続き協力いただきたい。（鳥居副委員）

国土の複眼化について【大竹副会長（西日本電信電話(株)相談役）】

- ・「文化経済」と言える日本流の経済成長モデルを創り出したい。
- ・複眼型の国土構造をつくっていくことは、これからの関西の至上命題で、次期広域計画でも複眼型国土構造の樹立は一つの未来像。次期広域計画では、アジアとの関連で関西を拠点地域にということが2つ目の柱、交流・還流地域関西が3つ目の柱になりうると考え、検討を進めているところ。（連合長）

- ・総務省統計局、消費者庁移転について、実現に向けた後押しを行っていく。
- ・首都圏が被災した際の司令塔機能の構想実現に向け、今後、共同で検討を進めたい。
- ・現在、消費者庁（東京）での企業からの出向者は、徳島県に移転すれば来ないため、人材不足を指摘されている。関西経済界の支援をお願いしたい。（飯泉委員）
- ・経済界には、統計局移転のため、学問的ネットワーク整備に協力願いたい。（副連合長）
- ・西の防災庁設置等、省庁改革を関経連とともに要求していきたい。（竹山委員）

広域環境保全・エネルギー政策について

- ・エネルギー政策について客観的に正しく伝えるセミナーの共同開催を検討いただきたい。【佐藤副会長（(株)神戸製鋼所相談役）】
- ・次のエネルギーのあり方を展望した取組をとともに進めていきたい。（三日月委員）
- ・温室効果ガス排出量等の報告書様式が自治体によって異なるため、企業活動を阻害しないようにしたい。意見をいただき、検討していきたい。（三日月委員）

万博誘致について植田副委員より、G7神戸保健大臣会合について鳥居副委員より、協力依頼があった。